

第22期 決算公告

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,277,889,285	流動負債	433,989,617
現金及び預金	954,672	営業未払金	286,935,261
営業未収金	991,323,147	未払金	16,400,882
棚卸資産	22,180,506	未払費用	91,094,775
営業前払金	226,760	未払法人税等	6,855,500
前払金	464,600	未払消費税等	24,368,500
前払費用	7,078,679	営業前受金	3,607,740
短期貸付金	254,276,215	預り金	4,726,959
未収金	619,590		
その他	765,116	固定負債	22,290,000
		退職給付引当金	1,010,000
固定資産	223,299,066	役員退職慰労引当金	21,280,000
有形固定資産	25,039,219		
建物附属設備	11,755,820	負 債 合 計	456,279,617
器具備品	13,283,399	純 資 産 の 部	
無形固定資産	9,441,047	株主資本	1,044,908,734
ソフトウェア	9,420,047	資本金	100,000,000
電話加入権	21,000	資本剰余金	250,000,000
投資その他の資産	188,818,800	その他資本剰余金	250,000,000
投資有価証券	2,000,000	利益剰余金	694,908,734
出資金	100,000,000	利益準備金	2,492,600
差入保証金	43,272,000	その他利益剰余金	692,416,134
長期前払費用	3,493,237	別途積立金	353,000,000
繰延税金資産	40,053,563	繰越利益剰余金	339,416,134
		(うち当期純利益)	(12,459,393)
		純 資 産 合 計	1,044,908,734
資 産 合 計	1,501,188,351	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,501,188,351

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

(2) グループ通算制度・・・・・・・・当事業年度よりグループ通算制度を適用しております。